

Economic Indicators

発表日: 2021 年 2 月 8 日(月)

景気ウォッチャー調査(2021 年 1 月)

～緊急事態宣言の発令に伴い、現状判断DIは悪化が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

副主任エコノミスト 小池 理人(Tel: 03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2020年	1	41.9	42.4	41.5	39.4	41.4	41.9	40.7	39.2
	2	27.9	25.9	32.0	32.2	24.8	23.7	25.9	29.4
	3	14.9	12.8	20.6	16.1	19.8	20.0	20.0	18.4
	4	9.4	8.3	12.1	10.3	17.9	19.3	15.2	14.0
	5	17.0	17.2	17.6	14.6	37.9	39.9	33.0	35.2
	6	40.0	44.0	32.2	29.7	44.6	45.7	41.2	44.5
	7	42.2	44.8	37.7	34.7	36.7	36.3	38.1	35.8
	8	43.7	45.6	40.2	39.6	42.9	43.5	42.1	40.7
	9	47.8	49.0	45.1	45.0	47.1	47.5	46.1	46.9
	10	53.0	54.4	50.5	49.6	47.7	47.9	47.0	48.1
	11	43.8	43.2	46.0	42.6	35.0	33.9	38.3	34.9
	12	34.3	32.1	39.9	37.4	36.1	35.3	39.0	35.2
2021年	1	31.2	28.0	39.0	34.9	39.9	39.5	41.5	39.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○緊急事態宣言の発令により、現状判断DIは前月差▲3.1ptの悪化

内閣府から発表された1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:1月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲3.1ptと前月から悪化した。緊急事態宣言の再発令が景況感を悪化させているようだ。先行き判断DIについては、同+3.8ptと前月から小幅に改善した。ワクチン接種等による感染状況改善への期待が、先行きの景況感を改善させているものとみられる。

○現状: 緊急事態宣言の発令を受け、家計動向関連を中心に悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲4.1pt、企業動向関連が同▲0.9pt、雇用関連DIが同▲2.5ptといずれの項目も悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「前月～年末年始の繁忙期に新型コロナウイルスによる時短要請、今月に入り緊急事態宣言による更なる時短及び外出自粛が客足に大きく影響している。特に夜の営業は閑散としている(高級レストラン)。」や「緊急事態宣言の発出以降、午前中と18時以降の来客数が大きく減少している。月全体でも来客数は前年の約40%となっている(百貨店)。」など、緊急事態宣言発令に伴う時短営業の影響や客足の減少に関するコメントが多くみられた。

企業動向関連については、「緊急事態宣言発令の影響により、外食向け商品の動きが鈍っている(輸送業)。」や「取引先である観光関連施設は休業する店舗も出てきており、受注もほとんどないため、工場の稼働も縮小している(食料品製造業)。」、「2回目の緊急事態宣言の発令以降、飲食店が閉まっており、アパレルなどでの時短営業も進んでいるため、家賃の値下げ依頼がきている(不

動産業)。」など、感染拡大の影響を大きく受けている産業からの波及効果が出てきているようだ。また、「前年の秋頃から受注量は増加傾向にあったが、年末頃から状況が悪化してきた。新型コロナウイルスの影響も大きく、先行きは不透明である(化学工業)。」や「8~12月まで景気は回復基調にあったが、1月に入り、新型コロナウイルスが拡大したことで、景気はやや悪くなっている(木材木製品製造業)。」など、感染状況悪化に伴う景気の悪化や感染状況の不透明感に関するコメントも多くみられた。

雇用関連では、「新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言により、企業側が業績を見通せなくなり人材の新規採用を見送っている(人材派遣会社)。」や「緊急事態宣言の再発出により、企業の採用活動がやや鈍化している(職業安定所)。」など、緊急事態宣言を背景とした求人数の減少が景況感を押し下げているようだ。

○先行き：感染状況改善への期待感から、先行き判断DIは2か月連続で改善

先行き判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+4.2pt、企業動向関連DIが同+2.5pt、雇用関連DIが同+4.2ptといずれの項目も改善した。

家計動向関連DIでは、「新型コロナウイルス感染者数が大きく減少し、緊急事態宣言期間が終了すれば、来客数が少しずつ回復する。また、ワクチン接種がスタートすれば景気には追い風になる(百貨店)。」や「冬も終わり暖かくなってくることや、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルスの感染範囲が縮小していき、人々の消費活動も徐々に回復していくと考える(乗用車販売店)。」など、ワクチン接種等による感染状況改善への期待を示すコメントが多くみられた。

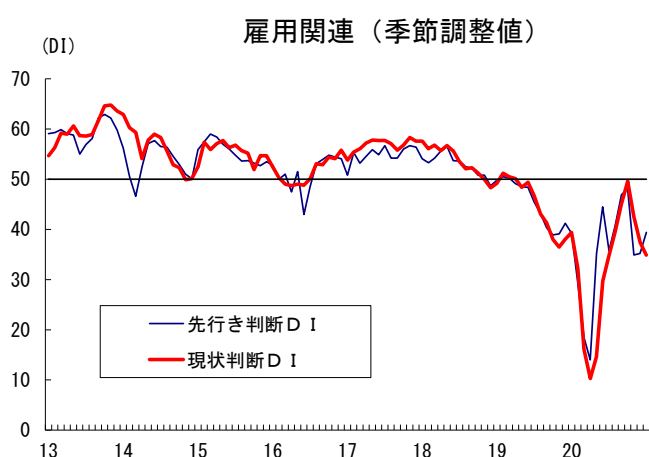
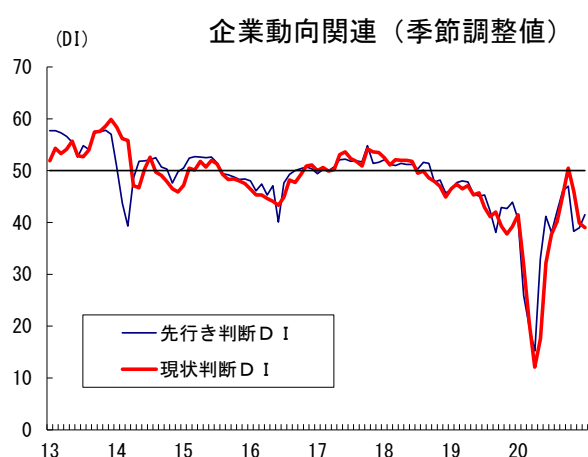
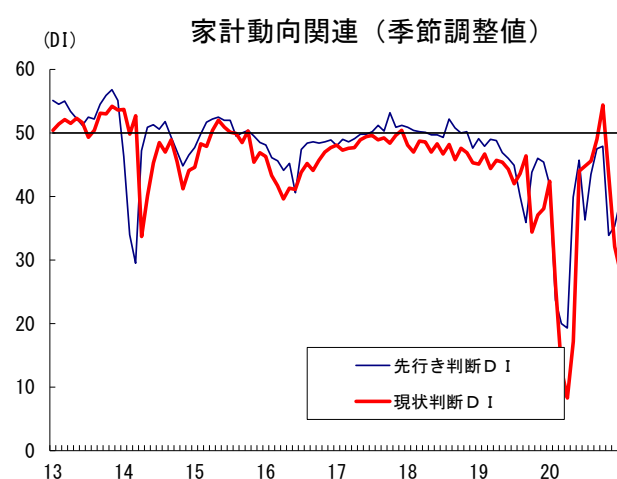
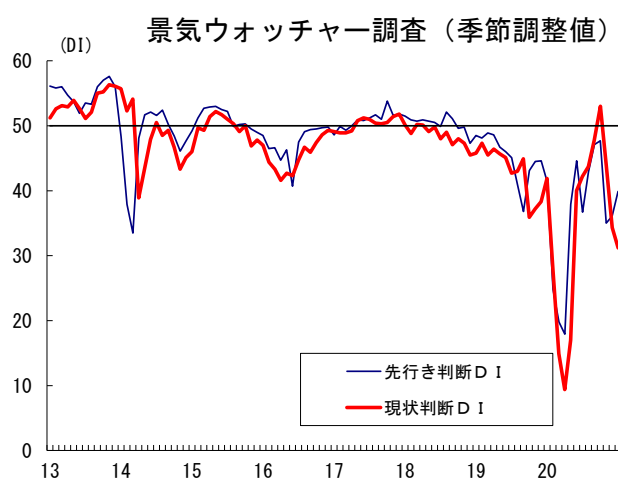
企業動向関連では、「新型コロナウイルスの感染状況が今よりは良くなってくる。いろいろな意味での設備投資が増えてくるのではないかとということと、年度末のため多少は期待できる。(電気機械器具製造業)。」や「新型コロナウイルス感染拡大の動きも落ち着き、年度末までに利用がかなわなかったデータセンターでのサーバー構築や更新の動きが一気に発生する可能性が高いため、景気はやや良くなる(通信業)。」など、感染状況の改善とそれに伴う設備投資回復への期待が、景況感の改善に繋がっているようだ。

雇用関連では、「緊急事態宣言後、新規感染者数が減少しており、解除後に改めて企業側も求人活動を活発化すると思われる(人材派遣会社)。」や「感染状況が改善に向かえば求人数が増えていき、景気も良くなっていく(求人情報誌制作会社)。」など、緊急事態宣言解除後や感染状況改善への期待感を示すコメントが多くみられた。

地域別にみると、ほとんどの地域で先行き景況感の改善がみられる中で、沖縄が前月差▲2.7ptと唯一景況感が悪化している(北関東は前月差0.0pt)。沖縄での調査においてみられる「緊急事態宣言の影響で動きが止まっている(観光名所)。」や「目抜き通りの店舗の常連も全く顔を見せなくなっており、また、企業の会食自粛が解かれないうり、夜の営業は先がみえない(その他飲食[居酒屋])。」といったコメントが示すように、観光業や飲食業への依存度が高い沖縄においては、新型コロナウイルスの影響が先行きについても影を落としているようだ。

○緊急事態宣言解除に伴い景況感は改善が見込まれるも、回復ペースは緩やかなものに

今後については、仮に感染状況が改善し、それに伴って緊急事態宣言が段階的に解除されれば、景況感は徐々に改善することが見込まれる。2月7日を期限としていた緊急事態宣言は、栃木県のみが解除対象となり、その他10都道府県については3月7日まで期限が延長となった。各種報道によると、足もとでの感染状況を受けて、政府は既に前倒し解除の検討を進めている。仮に解除対象が追加されれば、景況感は改善していくことが予想される。もっとも、緊急事態宣言の解除地域については「まん延防止等重点措置」の対象となることが見込まれており、経済活動への制約は今後も一定程度残ることとなるため、景況感の回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

